

健康栄養学科の強み

1) 食と健康に関する確実な知識と技能の修得

管理栄養士として個々の身体状況・栄養状態に応じた栄養指導を行うためには、食品・調理・栄養、人体や疾病の成り立ち、さらにコミュニケーション能力など幅広い知識と技能の修得が必要です。本学の管理栄養士養成課程は1968年に設置された家政学部家政学科管理栄養士専攻から引き継がれており、実績のあるカリキュラムと授業内容により確実な専門教育を行っています。

専門科目においては、特に調理に関する実習授業が充実しており、基礎から応用までの調理技能、対象者に応じた調理や大量調理の理論と技能をしっかりと修得することができます。実習設備も充実しており、調理学実習室では豊富な調理機器だけでなく、書画カメラや手元撮影カメラなどの視聴覚機器も活用され、給食経営管理実習室におい

ても最新の大量調理機器が完備されています。

食と健康の関わりにおいて、これまでは栄養バランスのとれた食事、つまり「何を、どれだけ食べるか」が重要とされてきましたが、近年では栄養バランスに加え、「何を、いつ、どういう順番で食べるか」という食生活の提案が広まっています。本学科では、各専門科目において従来の栄養学の観点だけでなく、体内時計からみた食事時間と健康、食事内容とエネルギー消費、食事のリズムと栄養代謝などの様々な見解を教育内容に含め、多様化する個々のライフスタイルに応じた食支援、栄養サポートができる管理栄養士の育成を目指していきます。

さらに、食と健康に関する専門知識の修得に必要な基礎学力の定着を目的として、基礎化学演習・生物学演習、健康栄養学基礎実験といった「学科基礎科目」を設置し、学生の学力に応じた導入教育にも力を入れています。栄養教育分野の専門

科目や臨地実習、海外研修を通してコミュニケーション能力を養うとともに、名女健康サロンなどの地域の方と交流する活動も実施しています。いずれの科目においても、少人数授業による丁寧な指導、小テストによる理解度の確認や課題提示、提出課題に対する細かな添削指導を実施し、管理栄養士資格を有する技術職員による手厚い学修支援もあり、学科全体で個々の学生に対応した教育に努めています。

2) 社会の要望に応える管理栄養士の育成

食と健康に対する社会的関心は高く、食品、教育、福祉、医療などの様々な分野で食に関する知識を持った人材が求められています。管理栄養士の活躍の場は広がる一方、各分野ではより高い専門性が必要とされます。この社会的要望に応えるため、管理栄養士必修の科目に加え、「発展・応用科目」を設置しています。食品の機能性や栄養素

の代謝に関する知識を深める科目や、食べる機能の発達について学ぶ科目などの幅広い領域から、学生が自らの興味関心あるいは将来の職域をふまえて選択履修し、より高い専門知識と技能を修得することができます。さらに「学部・学科間連携科目」では、看護学科ならびに医療科学部の専門科目を学ぶことで、チーム医療に必要な他職種 の理解を深めることができます。

3) 50 年以上の教育実績に基づく 国家試験対策

これまでの教育実績に基づき、各学年に必要な国家試験対策を綿密に計画、実施し、高い国家試験合格率を維持しています。第 20 回（2006 年）国家試験から新しい管理栄養士養成カリキュラムに基づく試験が実施され、第 20 回以降の本学の平均合格率（新卒）は 97.3%であり、東海地区（愛知、岐阜、三重、静岡）における管理栄養士養成校で第 1 位となっています（東海地区 88.1%、

全国 87.6%)。

各学年における専門科目の確実な修得のため、1 年次から 3 年次の学年末には総合試験を実施、成績不振者には補習と確認テストを行い、継続的に指導します。4 年次には国家試験対策講座とともに総合試験を毎月実施し、苦手科目を克服して国家試験合格への実力を高めます。総合試験の結果に応じて個別指導を随時行い、全員受験・全員合格をめざしています。

管理栄養士養成校として指定を受けた 1968 (昭和 43 年) 以来、2,500 人以上の管理栄養士を輩出し、その活躍は本学の名声に大きく貢献しています。例年、新生を対象に卒業生による講演会を開催しており、様々な分野で活躍する卒業生は将来設計のモデルとなり、4 年間の学修に対するモチベーションアップにつながります。また、臨地実習先で本学卒業生の先生から指導いただくことも多く、現場で管理栄養士として信頼される姿は学生にとって明確な目標となります。さらに、

卒業生が就職した企業等からの求人ならびに採用も例年多くあります。

4) 他の管理栄養士養成校と比べ経済的な授業料

愛知県内の管理栄養士養成校 12 校において、多くの養成校は授業料が 140 万円以上ですが、本学科は、授業料の負担を軽減するため経済的に設定しており、12 校の平均に比べて年間で約 5 万円、4 年間で 20 万円以上の負担減としています。(2023 年 9 月時点の調査に基づく)